



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リックコーポレーション
コード番号 3147 URL <http://www.lic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 良治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 上本 延一
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 086-245-6704
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	29,663	5.2	552	44.3	474	63.5	121	—
27年2月期	28,188	3.9	382	△18.6	290	△23.6	△138	—

(注) 包括利益 28年2月期 119百万円 (—%) 27年2月期 △101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	25.81	25.74	6.1	3.0	1.9
27年2月期	△29.80	—	△6.9	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 10百万円 27年2月期 4百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	16,837	2,030	12.1	429.82
27年2月期	14,495	1,974	13.6	417.53

(参考) 自己資本 28年2月期 2,030百万円 27年2月期 1,974百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	496	△361	144	952
27年2月期	562	△648	76	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	34	—	1.6
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	44	24.8	1.6
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年2月期及び平成28年2月期の配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)に対する配当金が含まれております。

2. 平成28年2月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭

3. 当社は平成28年5月26日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成28年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止される予定ですので、平成29年2月期の配当予想については記載しておりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,243	9.5	376	△18.6	303	△26.6	147	△26.7	31.13
通期	31,797	7.2	556	0.7	411	△13.3	139	14.2	29.45

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

2. 当社は、平成28年5月26日開催の定時株主総会による承認を前提に、平成28年9月1日に株式移転により共同持株会社を設立する予定です。上記平成29年2月期の連結業績予想につきましては、株式会社リックコーポレーションの連結業績予想であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 有限会社吉備路オーガニックワーク
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	5,000,000 株	27年2月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	274,888 株	27年2月期	271,948 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	4,722,862 株	27年2月期	4,653,685 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(199,500株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	28,000	2.6	554	38.4	465	53.3	119	—
27年2月期	27,300	0.6	400	△14.9	303	△17.8	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	25.38	25.31
27年2月期	△26.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	14,891		2,044		13.7	432.64		
27年2月期	14,265		1,985		13.9	420.03		

(参考) 自己資本 28年2月期 2,044百万円 27年2月期 1,985百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,403	0.6	263	△35.7	123	△37.9	26.04
通期	28,069	0.2	453	△2.5	198	65.4	41.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年3月1日～平成28年2月29日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、中国を始めとした新興国経済の減速の影響や資源価格下落による資源国の景気悪化等から為替や株式市場への影響が見られ、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

当小売業界におきましては、プレミアム商品券の消費振興策等の経済政策が一時的な消費者マインドの改善に寄与したものの、足許では暖冬による光熱、衣料品等の季節商材への支出減少による消費の押下げ作用がみられたこと、また円安に伴う輸入コストや原材料の高騰、業種を超えた企業間競争の激化は加速しており、小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、地域のお客様に満足いただける商品の提案や感動を与えるサービスの提供ができる店舗の構築を目指しており、従業員自らがやる気を持って楽しく働き、また自ら進んで専門知識を高めることのできる職場環境を創り上げることが、お客様の支持を得ることにつながると考えております。この考え方を基本とし、お客様の更なるニーズの多様化に迅速に対応できる体制を構築するため、柔軟でユニークな発想をもって、お客様が望まれる商品や豊かなライフスタイルの提案ができる売場づくりを進めて参りました。

新規事業所の開設と致しましては、ペット事業において平成27年4月に下関事業所（山口県下関市）の開設を行い、中国地方におけるドミナント強化を進めております。また、ホームセンター事業において平成27年11月に西市事業所（岡山市南区）の大規模な改装を行い、これまでのホームセンターとは異なった品揃えと新たなサービスを付加した売場の構築に取り組んでおります。その他、既存店舗の収益力の維持・強化を図るために、定期的に店舗設備や売場の改修を実施しております。なお、将来的な収益が見込めないことから、平成27年6月に松山中央事業所、平成27年10月にアリオ倉敷事業所を閉鎖しております。

また、平成27年6月30日付（みなし取得日平成27年8月31日）で当社連結子会社である有限会社アグリ元気岡山による間接取得により、有限会社吉備路オーガニックワーク※1を当連結会計年度より連結子会社、平成28年2月29日付で持分法適用会社としており、平成27年9月25日付（みなし取得日平成27年11月30日）で株式会社ジョーカー※2の全株式を取得し連結子会社化しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は29,663百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は552百万円（同44.3%増）、経常利益は474百万円（同63.5%増）となり、転貸損失引当金繰入額等の特別損失の計上及び法定実効税率の変更に伴う法人税等の増加があったことから当期純利益は121百万円（前年同期は138百万円の当期純損失）となりました。

※1 有限会社吉備路オーガニックワーク……農業生産法人として、有機JAS規格認定の有機エンジンの生産を中心とした大規模経営を行っており、岡山県下最大級の有機エンジン栽培面積を有している

※2 株式会社ジョーカー……関東地区におけるペットの専門店として、DOG&CAT JOKER、DOG'S CARE JOKER等の計16店舗（平成28年2月現在）を運営しており、首都圏を中心に高いブランド力を有する店舗を展開している

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、同事業の基幹店である西市事業所の大規模改装を行い、今までのホームセンターにはなかった「新たな発見が出来る体験型の商品とサービス」を提供できる売場を構築し、お客様が来店したいと思うきっかけを積極的に提案することで、これまで来店頻度が低かったニューファミリー層の顧客化を進めております。また、お客様の満足度向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。販売促進活動としましては、テレビCMの投入やテーマソングの導入による自社ブランドの認知度向上やモバイルアプリ等の販売促進ツールの活用を実施することで売上高の改善に努めて参りました。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減による人件費の適正化を実施することで経費の削減を継続しております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は17,159百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は545百万円（同15.4%増）となりました。

② ペット事業

ペット事業におきましては、店舗のブランド力の向上を図るため、量販店では取り扱っていない専門店商品のシェア率を高めるとともに、お客様に最適なアドバイスのできる専門的な商品知識を有した従業員の育成に取り組んでおります。サービス部門の取組みとしましては、しつけ教室やお誕生日会等の店舗イベントを継続して開催していることに加え、社外のイベントにも積極的に参加することで、当社の認知度の向上を図ってお

ります。トリミング部門におきましては、ペット用スパ・炭酸泉等のオプションメニューによる付加価値提案の全店導入を進めております。その他、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した情報提供サービスの開始等、新しい販売促進方法の構築を目指しております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置を実施することで、サービスレベルを低下させることなく経費削減を進めております。

当連結会計年度において取得した株式会社ジョーカーを当セグメントに含めております。なお、同社のペットショップはトリミング部門（ペットの美容室）の専門性と収益力が高く、その技術やノウハウを当社のペット事業において活用することにより、技術力やサービスレベルの向上による集客力アップが期待でき、当社の更なる成長につながるものと確信しております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は11,507百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益は603百万円（同0.5%減）となりました。

③ その他事業（農産物の生産・直売、観光農園事業等）

有限会社アグリ元気岡山の農産物の生産・直売事業におきましては、生産者が手塩にかけて育てた新鮮な野菜や果物の販売を継続的に行うことで顧客の囲い込みを進めており、着実に販売高を増加させております。また、野菜や果物の端境期における販売力の強化を図るため、岡山県内産の高品質商品の新規開拓を進めているほか、観光農園事業（イチゴ狩り）においては、生産施設の拡大を実施し今冬より稼働しております。

また、ホームセンター事業の店舗とコラボレーションしたイベントの開催や独自に生産した花苗をホームセンター店舗に出荷する等、他の事業との連携を図りシナジー効果を高めております。

有限会社吉備路オーガニックワークの農産物の生産事業におきましては、農林水産省による「有機JAS規格認定」を受けていることはもとより、「おかやま有機無農薬農産物」にも認定されている有機栽培ニンジンのブランド力を有効活用することで、販売力の向上を進めていきたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,005百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント損失は14百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

（今後の見通し）

今後の見通しと致しましては、国内景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、為替や金利、原油価格の動向等、経済環境が不安定となっており、また平成29年4月に予定されている消費税率の引き上げに対する消費者の節約志向が高まる可能性もあることから、今後の景気は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

小売業界におきましては、地方人口の減少による商圏人口の縮小に加え、大手企業の新規出店や異業種の販売チャネルの増加等の影響から既存店舗の売上高は下降傾向にあり、今後も販売シェアの奪い合いは激化するものと想定しております。

このような状況に対して、当社では、安易な低価格競争に参入するのではなく、お客様に感動を与えることのできる商品とサービス向上への取組みを進め、他社との差別化を図って参ります。

なお、次期の業績につきましては、既存店舗の改装等に力を注ぐことで既存店舗の収益力の回復及びペット事業の新規出店による増収を計画しております。損益につきましては、既存店舗の収益改善を行うとともに、人件費を含む販売費及び一般管理費の削減を進めることから増益となる見通しとしております。

以上のこと等から、次期の見通しと致しましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	31,797百万円	（前年同期比	7.2%増）
営業利益	556百万円	（前年同期比	0.7%増）
経常利益	411百万円	（前年同期比	13.3%減）
当期純利益	139百万円	（前年同期比	14.2%増）

なお、本業績は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,283百万円となり、前連結会計年度に対し1,149百万円の増加となっております。これは、現金及び預金の増加553百万円、商品の増加411百万円が主たる要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は10,553百万円となり、前連結会計年度に対し1,191百万円の増加となっております。これは、建物および構築物の増加298百万円、土地の増加110百万円、のれんの増加764百万円が主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,185百万円となり、前連結会計年度に対し794百万円の増加となっております。これは、買掛金の増加90百万円、短期借入金の増加130百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加192百万円が主たる要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は7,620百万円となり、前連結会計年度に対し1,489百万円の増加となっております。これは、長期借入金の増加965百万円、資産除去債務の増加347百万円が主たる要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,030百万円となり、前連結会計年度に対し56百万円の増加となっております。これは、当期純利益121百万円の計上及び利益剰余金の配当34百万円を行ったことにより、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、952百万円となり前連結会計年度と比較して274百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は496百万円となり、前連結会計年度に比べ66百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益337百万円、減価償却費457百万円等に対し、たな卸資産の増加266百万円、仕入債務の減少81百万円、未払金の減少63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361百万円となり、前連結会計年度に比べ287百万円の支出の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出123百万円、有形固定資産の取得による支出268百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円等に対し、定期預金の払戻による収入173百万円、敷金及び保証金の回収による収入15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は144百万円となり前連結会計年度に比べ68百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増額130百万円、長期借入れによる収入3,264百万円等に対し、長期借入金の返済による支出3,005百万円、リース債務の返済による支出114百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	14.5	13.6	12.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	26.8	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	16.5	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	5.0	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。算定の基礎となる自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
- (注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的且つ安定的な事業基盤の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を狙いとして、継続的且つ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。各連結会計年度の業績の状況を勘案し、中間配当を実施することにより、年2回の剰余金の配当を行う場合もあります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような利益配分の考え方にに基づき、当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を実施することとしております。なお、当期が当社設立60周年にあたることから、1株当たり7円の普通配当に記念配当の2円を合わせた9円の配当を実施することとしております。

既に公表させていただいておりますように、平成28年9月1日付で株式会社ダイユーエイトとの経営統合による共同持株会社(ダイユー・リックホールディングス株式会社)の設立を予定していることから、平成29年2月期末の配当につきましては、共同持株会社が行うことになり、期末の配当金額につきましては、記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、以下の記載については、当社グループの被る可能性のあるリスクを全て網羅したものではありません。

1. 店舗展開について

当社はホームセンター事業及びペット事業を行っており、当連結会計年度末現在、ホームセンター事業においては、中国地区(岡山県、広島県)、四国地区(愛媛県、香川県)の4県、ペット事業においては中国地区(岡山県、広島県、山口県)、四国地区(愛媛県、香川県、高知県、徳島県)、近畿地区(兵庫県、大阪府)、中部地区(愛知県)、関東地区(神奈川県)の1府10県に事業を展開しております。

また、当社子会社においては、株式会社ジョーカーが関東地区を中心にペットショップを運営し、有限会社アグリ元気岡山が岡山県内において農産物の生産・直売、観光農園事業等を行っております。

① 新規出店に関するリスク

当社の出店戦略は、ホームセンター事業及びペット事業において、岡山県を中心としたドミナントを形成しながら近隣他県への進出を行い、市場シェアの拡大及び地域に根ざした店舗運営を目指しております。

しかし、今後の出店に際し、当社が十分な収益を確保できるだけの新規出店に適した土地・建物の確保が計画どおりに進まない場合には、出店計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

② 敷金及び保証金、建設協力金(貸付金計上)に伴うリスク

当社グループでは、賃貸借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して差入保証金・敷金等を差入れるケースが殆どであります。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は1,797百万円であり、総資産の10.7%を占めております。

当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより敷金及び保証金の保全を確保するとともに、貸倒実績を考慮し、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害される可能性を有しております。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

③ 店舗閉鎖に伴うリスク

当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、収益改善の見通しのたたない事業所については閉鎖を実施していく予定であります。不採算事業所の閉鎖に伴い、賃貸借契約を中途解約した場合、敷金及び保証金、建設協力金の全部もしくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④ 固定資産の減損損失のリスク

当社グループは、前連結会計年度において固定資産の減損損失465百万円を計上しております。当事業年度の減損損失は微小であったものの、今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、固定資産の減損会計の適用状況及び会計基準についての変更はありません。

2. 市場競合状況について

当社グループの属する小売業界は、長引く個人消費の低迷や異業種との価格競争等により、厳しい競合状態が続いております。当社グループが事業を展開する地域における競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性もあり、ホームセンター事業を主として、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

3. 有利子負債について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴う設備資金を主に金融機関からの借入により調達しております。このため当社グループの直近3期間の総資産に占める有利子負債への依存度等は下表のとおり高い水準で推移しております。

金融機関に対する支払利息はわずかながら減少傾向にありますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

	前々連結会計年度 (平成26年2月28日)	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有利子負債残高(百万円)(注)	9,152	9,279	10,587
有利子負債依存度(%)	64.2	64.0	62.8
純資産額(百万円)	2,070	1,974	2,030
自己資本比率(%)	14.5	13.6	12.1
総資産額(百万円)	14,249	14,495	16,837
支払利息(百万円)	125	113	110

(注) 当連結会計年度末の有利子負債残高のうち金融機関からの借入金は9,956百万円(社債を含む)であり、その他はリース債務及び賃貸先からの受入建設協力金となっております。

4. 仕入価格の変動について

当社グループは、メーカー・ベンダー及び生産者等からの仕入を基本としているため、原材料の高騰による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れ、天災等による生産不良等が発生した場合には、収益並びに利益率が悪化する可能性があります。

また、メーカー・ベンダーの輸入商品に依存している割合が高い場合、為替の変動による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れが発生する可能性があり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5. 生体販売について

当社ペット事業を主とした犬猫生体の販売は、犬猫生体の特異な商品であることから1店舗(子会社を含まない)を除き、自社での取扱いは行っておらず、販売業務委託業者による販売を行っております。

このため当社での在庫リスクはないものの、販売業務委託業者の経営状況による売価政策、サービスレベルのバラつき等により、店舗販売力及び長期的な顧客確保に影響を及ぼしており、安定的なサービス体制が構築されるまでの間、販売業務委託業者の販売力の不均衡により当社グループの業績が左右される可能性があります。

6. 気象条件等について

当社ホームセンター事業の取扱商品の中には、季節性の強い商品も含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順によって、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動した場合には、売上高の減少や在庫が余剰となる可能性があります。また、地震等の天災の影響により、販売力が大幅に低下し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

当社子会社の農産物の生産・直売及び観光農園事業等の取扱商品は、農産物を主とした生鮮品であることから、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順等の要因により生産量及び販売価格が大きく変動し、商品の安定供給や売上高の減少を招き、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

7. 業績の季節変動について

当社グループの業績はホームセンター事業を主として、上半期（3月～8月）に偏重する傾向があります。

これは、3月から4月にかけて就職・進学や転勤等の新生活準備等に伴い家庭用品等の需要が高まること、また3月から6月にかけて花・園芸用品の需要期であることが大きな要因となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の上半期及び下半期の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月期)			当連結会計年度 (平成28年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	14,301	13,887	28,188	14,828	14,835	29,663
構成比(%)	50.7	49.3	100.0	50.0	50.0	100.0
営業利益(百万円)	311	71	382	463	89	552
構成比(%)	81.2	18.8	100.0	83.8	16.2	100.0
経常利益(百万円)	260	29	290	412	61	474
構成比(%)	89.9	10.1	100.0	87.0	13.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 「大規模小売店舗立地法」等の規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法等の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在当社のホームセンター事業において、約3,300㎡の売場面積を有した店舗の出店を行っておりますが、売場面積が1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法等の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加等の影響を受ける可能性があります。

9. 人材確保について

当社グループでは、更なる成長を行うために、優秀な人材を確保し育成していくことは重要課題であると認識しております。退職率は低下傾向にありますが、少子高齢化の進行や地方都市の人口減少等、今後の経済環境の変化から当社で確保できる優秀な人材が減少する可能性があり、十分な知識技能を有している従業員の不足により業績の悪化を招く恐れがあります。

10. 個人情報管理について

当社グループでは、販売促進を目的としたポイントカード制度を採用しており、多数の個人情報を扱っております。取得した個人情報の取扱いについては細心の注意を払い、社内規程の整備を行う等の厳正な管理に努めておりますが、システムの瑕疵等の不測の事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループの信用低下等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社リックコーポレーション）及び子会社2社（株式会社ジョーカー、有限会社アグリ元気岡山）、関連会社2社（株式会社アレンザ・ジャパン、有限会社吉備路オーガニックワーク）により構成されており、ホームセンター事業及びペット事業を主たる業務としております。

(1) ホームセンター事業

ホームセンター事業は、DIY用品、園芸用品・農業資材、家具・インテリア用品、家庭用品、日用消耗品、ペット用品、自転車、酒・食品等を取扱っており、中国・四国地方を中心とした地域密着型の店舗展開を行っております。事業形態はホームセンターを核として、家具販売及び農産物の販売、酒類販売等の専門店をその地域の需要に適応した組合せで出店しており、一般消費者のニーズに合わせた店舗形態をとっております。当連結会計年度末現在におきましては、岡山県13店舗（うち小型専門店2店舗）、広島県3店舗、香川県1店舗、愛媛県2店舗の合計19店舗（うち小型専門店2店舗）を展開しております。

(2) ペット事業

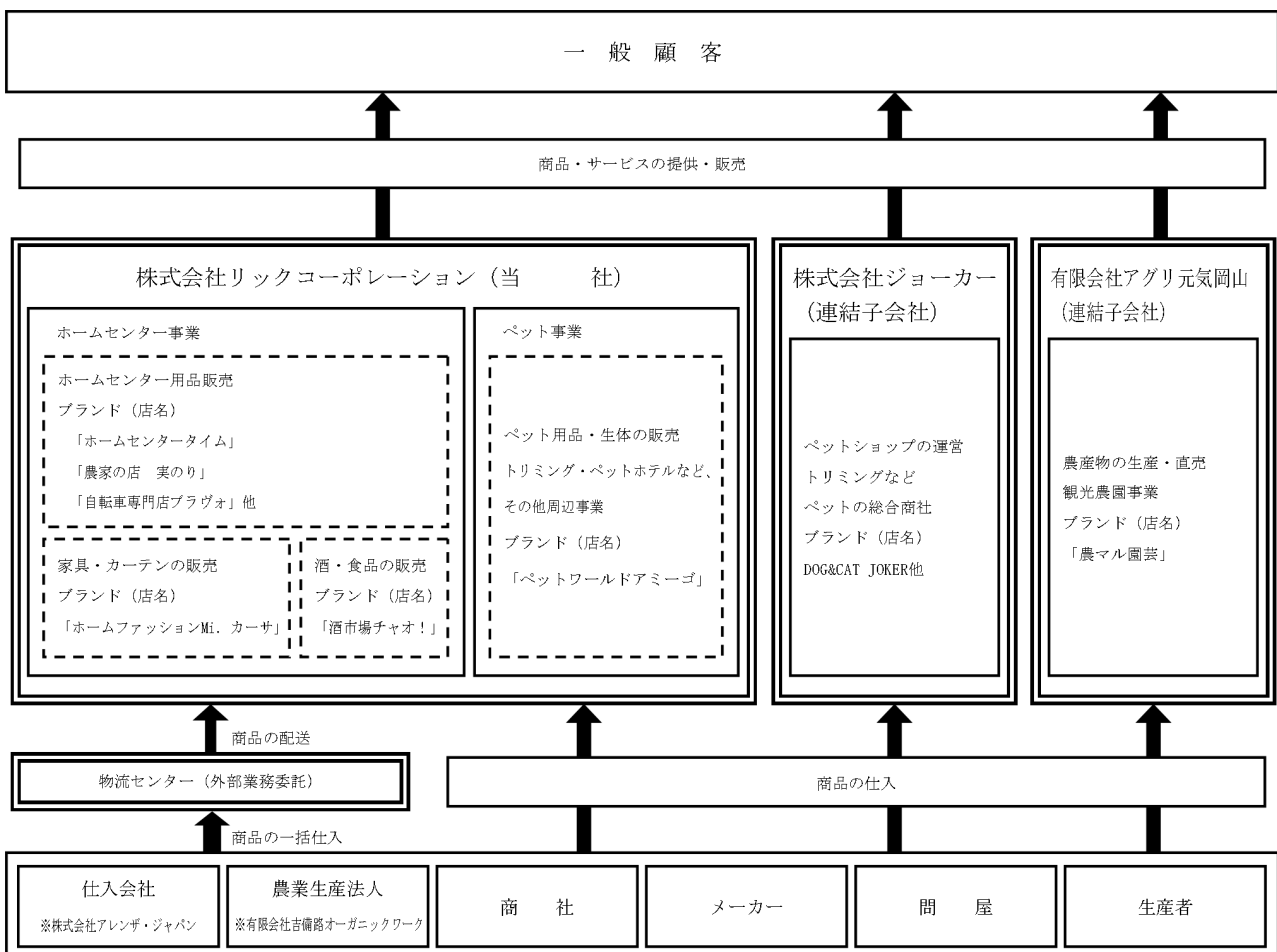
ホームセンターのペット部門を専門店として独立させたペット事業の事業形態は、犬・猫・小動物・魚等の生体販売及びそれらのペットフード・用品の販売、またトリミング、ペットホテル等のサービス事業を取り込んだ新しい形の総合的なペットの専門店を展開しております。当連結会計年度末現在におきましては、岡山県6店舗、広島県6店舗、山口県2店舗、香川県2店舗、愛媛県2店舗、高知県1店舗、徳島県2店舗、兵庫県9店舗、大阪府5店舗、愛知県2店舗、神奈川県1店舗の合計38店舗を展開しており、ペットフード・用品の販売についてはインターネットを利用した通信販売も行っております。また、当社子会社である株式会社ジョーカーが、関東地区を中心にペット専門店「DOG&CAT JOKER」等、全16店舗を展開しております。

(3) その他事業

その他子会社においては、有限会社アグリ元気岡山が、農産物の生産・直売、観光農園事業等の施設を岡山県内に2店舗出店しております。また、当社の関連会社として、株式会社アレンザ・ジャパン（株式会社ダイユーエイトとの合弁会社）が、輸入商品を中心とした商品開発及び商品調達業務を行っており、有限会社吉備路オーガニックワークが、有機栽培ニンジン等の生産を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※株式会社アレンザ・ジャパン及び有限会社吉備路オーガニックワークは、当社の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Life=生活、Innovation=革新・改革、Communicator=提案者・伝達者の頭文字をとった社名は、「より豊かな生活スタイルを追求し、お客様に提案する」ことを意味しており、この考え方を会社の経営の基本方針として定めております。

当社グループのような小売業が成長していくためには、より多くの消費者から継続的に支持を頂くことが必要不可欠であります。「地域の生活に密着した品揃え・価格」はもちろんのこと、「生活を向上させることのできる新しい商品の提案」を常に行い、商品を選ぶ楽しさを提供し、「気持ちの良い接客サービスを心がける」ことで、買物を通じてお客様に楽しさと満足感を得ていただけたと考えております。この当社グループの根本的精神をグループ内の全従業員に浸透させた会社運営を実現させることが、株主の皆様、従業員の幸せに直結していると考えており、安定した成長を永続的に実現し、全ての人を幸せにできる企業を目指しております。

また、当社グループでは、「会社の大きな目標に対し、従業員ひとりひとりが考えた個別目標を達成させるためのプロセスこそが『大きな目標を達成する』という最終的な結果につながる」と信じており、取締役会より従業員全員に対し、年度ごとに異なった短期的な経営方針を打ち出しております。

平成29年2月期の経営方針を『新たな発見と新たな挑戦を始めよう』と定め、お客様に感動して頂ける「新たな商品、サービス、店舗」を提供するために、あらゆる変化に対応できる柔軟な発想で前向きにチャレンジしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図っていくための重要な経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を経営指標としており、長期的に10%を確保することを目標としております。また、安定した財務体質を維持するためにキャッシュ・フロー内での投資を原則としており、資本の生産性を高めるべく自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な会社の経営戦略として、当社の強みを活かし、企業価値の向上を推し進めることを目的とした『中期経営計画 チャレンジ2015』を策定し、長引く消費低迷の時代に対応するための長期的な視点に立った計画を推し進めており、次期が3年計画の2年目となります。

本計画は、各事業における収益力の拡大を目的とし、お客様に感動して頂ける商品とサービスを提供できる店舗の構築とやりがいと目標を持った従業員の育成の2項目を中心とした戦略を推し進めることにより、大手企業とは異なった当社独自の専門性の高い店舗への進化を実現させることに主眼をおいております。

当社を取り巻く経営環境の大きな変化の中で本計画を実現させるためには、過去の常識に捉われることのない新しい発想の具現化にチャレンジしていくことが必要不可欠であると考えており、お客様に満足頂ける新たな価値の提供を行うために当社の経営資源の投入を行い、さらなる企業価値の向上を目指します。

当社グループが本計画において、チャレンジしていく経営戦略の主な内容は次のとおりです。

- ・集客力向上を実現するために、お客様に感動して頂ける商品とサービスの提供を目指す
- ・ポジティブアクションプログラム（すべてを前向きに捉え、チャレンジしていく環境・組織）の実行
- ・教育制度の更なる進化と現場の主体性と原動力を創ることで、優秀な人材を育成する
- ・全社労働分配率40%未満への取組みを進める（事業部・業態別に設定）
- ・新規出店店舗のプロトタイプの見直しを進め、利益転換が早く投資回収能力の高い店舗の構築を急ぐ
- ・次世代型ホームセンターへの転換を図り、大手ホームセンターとは違った新業態を構築する
- ・一般顧客及びロイヤルカスタマー※を取り込める商品構成への変更を行うことで、顧客ターゲットの拡大を図る

※ロイヤルカスタマー……ある企業や商品やサービスに対しての忠誠心の高い顧客のことであり、ロイヤルカスタマーを取り込むためには、提供する商品やサービス、販売プロセスにおいて顧客満足度をより一層高める必要がある

(4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、個人消費の回復が不透明であることに加え、業種を超えた企業間競争が厳しさを増す等、依然厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループが認識している対処すべき課題は次のとおりです。

- ・競合他社の出店等のオーバーストア化による既存店売上高（シェア率）の低迷
- ・人口減少及びマーケットの飽和による消費意欲の減退等に伴う新規出店店舗の売上高の伸び悩み
- ・労働人口の減少、大型商業施設等の出店に伴う雇用格差の是正
- ・震災の復興需要や東京オリンピックに向けた建築需要に伴う建築コストの上昇
- ・社員の高年齢化・企業成長率の低下に伴う組織の停滞
- ・既存業界（ホームセンター事業）の衰退、法規制による業界構造の変革リスク
- ・円安に伴う輸入商品及び原材料の高騰

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,954	1,231,671
売掛金	165,471	239,226
商品	3,423,623	3,835,324
原材料及び貯蔵品	21,281	39,278
繰延税金資産	114,221	125,178
その他	732,203	816,408
貸倒引当金	△768	△3,484
流動資産合計	5,133,987	6,283,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,406,000	6,938,278
減価償却累計額	△4,026,341	△4,260,256
建物及び構築物(純額)	2,379,658	2,678,021
機械装置及び運搬具	427,335	434,305
減価償却累計額	△41,711	△69,326
機械装置及び運搬具(純額)	385,623	364,979
工具、器具及び備品	991,882	1,044,918
減価償却累計額	△777,770	△837,477
工具、器具及び備品(純額)	214,111	207,441
土地	2,462,010	2,572,445
リース資産	502,915	588,644
減価償却累計額	△142,103	△191,360
リース資産(純額)	360,811	397,283
有形固定資産合計	5,802,216	6,220,171
無形固定資産		
のれん	93,266	857,882
その他	55,258	90,744
無形固定資産合計	148,524	948,626
投資その他の資産		
投資有価証券	265,367	275,005
長期貸付金	803,088	732,462
繰延税金資産	560,291	485,613
敷金及び保証金	1,679,989	1,797,886
その他	167,116	155,244
貸倒引当金	△64,616	△61,214
投資その他の資産合計	3,411,236	3,384,997
固定資産合計	9,361,977	10,553,795
資産合計	14,495,965	16,837,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388,208	1,478,994
1年内償還予定の社債	71,600	91,600
短期借入金	950,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	2,698,222	2,890,848
リース債務	104,463	134,379
未払法人税等	65,932	97,693
ポイント引当金	251,954	292,923
店舗閉鎖損失引当金	9,250	3,168
転貸損失引当金	-	36,222
その他	851,494	1,080,159
流動負債合計	6,391,126	7,185,990
固定負債		
社債	285,200	233,600
長期借入金	4,794,202	5,759,223
リース債務	375,474	397,862
株式給付引当金	9,879	20,535
転貸損失引当金	-	90,722
退職給付に係る負債	-	52,087
資産除去債務	461,323	809,136
その他	204,674	257,309
固定負債合計	6,130,753	7,620,476
負債合計	12,521,880	14,806,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金	443,006	436,816
利益剰余金	1,295,455	1,382,870
自己株式	△135,281	△152,488
株主資本合計	1,930,081	1,994,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,003	36,833
その他の包括利益累計額合計	44,003	36,833
純資産合計	1,974,085	2,030,932
負債純資産合計	14,495,965	16,837,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	28,188,790	29,663,381
売上原価	19,083,535	19,624,938
売上総利益	9,105,254	10,038,442
その他営業収入		
賃貸収入	385,277	391,306
その他	497,181	549,825
その他営業収入合計	882,458	941,132
営業総利益	9,987,713	10,979,575
販売費及び一般管理費		
給料	3,017,758	3,322,155
退職給付費用	30,672	57,136
株式給付引当金繰入額	9,879	10,933
ポイント引当金繰入額	△7,804	23,712
賃借料	2,019,746	2,147,600
減価償却費	500,983	482,753
貸倒引当金繰入額	11,483	△2,937
その他	4,022,156	4,385,935
販売費及び一般管理費合計	9,604,875	10,427,289
営業利益	382,838	552,285
営業外収益		
受取利息	15,265	14,444
受取配当金	4,047	5,774
持分法による投資利益	4,564	10,356
受取手数料	10,281	10,241
その他	7,737	27,614
営業外収益合計	41,896	68,430
営業外費用		
支払利息	113,616	110,141
支払手数料	17,547	25,043
その他	3,526	11,184
営業外費用合計	134,690	146,369
経常利益	290,044	474,346
特別利益		
退職給付制度終了益	25,710	-
特別利益合計	25,710	-
特別損失		
転貸損失引当金繰入額	-	127,844
減損損失	465,240	4,190
店舗閉鎖損失	1,803	1,283
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,250	3,168
特別損失合計	476,293	136,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,538	337,859
法人税、住民税及び事業税	111,606	142,037
法人税等調整額	△133,447	68,758
法人税等合計	△21,840	210,796
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△138,698	127,063
少数株主利益	-	5,152
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,698	121,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△138,698	127,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,349	△7,170
その他の包括利益合計	37,349	△7,170
包括利益	△101,348	119,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101,348	114,741
少数株主に係る包括利益	-	5,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,900	440,536	1,467,903	△171,290	2,064,048
当期変動額					
剰余金の配当			△33,749		△33,749
当期純損失(△)			△138,698		△138,698
自己株式の取得					—
自己株式の処分		2,470		36,009	38,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,470	△172,447	36,009	△133,967
当期末残高	326,900	443,006	1,295,455	△135,281	1,930,081

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	6,654	6,654	2,070,703
当期変動額			
剰余金の配当			△33,749
当期純損失(△)			△138,698
自己株式の取得			—
自己株式の処分			38,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,349	37,349	37,349
当期変動額合計	37,349	37,349	△96,618
当期末残高	44,003	44,003	1,974,085

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,900	443,006	1,295,455	△135,281	1,930,081
当期変動額					
剰余金の配当			△34,496		△34,496
当期純利益			121,911		121,911
自己株式の取得				△42,315	△42,315
自己株式の処分		△6,190		25,108	18,917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△6,190	87,414	△17,206	64,016
当期末残高	326,900	436,816	1,382,870	△152,488	1,994,098

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	44,003	44,003	1,974,085
当期変動額			
剰余金の配当			△34,496
当期純利益			121,911
自己株式の取得			△42,315
自己株式の処分			18,917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,170	△7,170	△7,170
当期変動額合計	△7,170	△7,170	56,846
当期末残高	36,833	36,833	2,030,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,538	337,859
減価償却費	488,501	457,970
のれん償却額	15,544	29,328
減損損失	465,240	4,190
店舗閉鎖損失	1,803	1,283
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,804	20,112
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	9,250	△6,082
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	-	126,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,327	2,234
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,879	10,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,483	△685
受取利息及び受取配当金	△19,313	△20,218
受取保険金	△1,687	△3,127
支払利息	113,616	110,141
持分法による投資損益(△は益)	△4,564	△10,356
長期貸付金の家賃相殺額	93,749	93,743
売上債権の増減額(△は増加)	△2,331	△55,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253,738	△266,354
仕入債務の増減額(△は減少)	65,502	△81,901
未払金の増減額(△は減少)	90,814	△63,587
その他	△20,805	17,658
小計	872,273	704,232
利息及び配当金の受取額	4,077	5,888
利息の支払額	△111,427	△105,949
保険金の受取額	1,687	3,127
役員退職慰労金の支払額	△34,944	-
法人税等の支払額	△168,986	△110,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,681	496,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△123,509
定期預金の払戻による収入	-	173,080
有形固定資産の取得による支出	△616,167	△268,717
無形固定資産の取得による支出	-	△1,248
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,000
長期貸付けによる支出	△1,614	-
長期貸付金の回収による収入	41,501	3,475
敷金及び保証金の差入による支出	△93,661	△10,060
敷金及び保証金の回収による収入	47,633	15,048
投資有価証券の取得による支出	△25,972	△400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△146,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	587
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,282	△361,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	272,000	130,000
長期借入れによる収入	2,840,000	3,264,000
長期借入金の返済による支出	△2,862,935	△3,005,759
社債の償還による支出	△71,600	△71,600
配当金の支払額	△33,748	△34,233
リース債務の返済による支出	△105,580	△114,070
ストックオプションの行使による収入	38,480	18,640
自己株式の売却による収入	-	277
自己株式の取得による支出	-	△42,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,616	144,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,985	280,227
現金及び現金同等物の期首残高	686,940	677,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5,624
現金及び現金同等物の期末残高	677,954	952,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ジョーカー

有限会社アグリ元気岡山

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社アレンザ・ジャパン

有限会社吉備路オーガニックワーク

3. 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から新たに株式を取得したことにより、株式会社ジョーカーを連結の範囲に含めております。

なお、有限会社吉備路オーガニックワークは、当連結会計年度において新たに持分を取得したことにより連結の範囲に含まれましたが、期末日時点で企業会計基準適用指針第22号第15項(1)の要件を満たさなくなったことにより、当該企業の意思決定機関を支配しておらず、連結子会社から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。なお、物流センターにおいては先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 11～17年

工具、器具及び備品 3～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる原状回復費用等の店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。
 - ④ 転貸損失引当金
店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
 - ⑤ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。
なお、有限会社アグリ元気岡山の株式の取得に係るのれんは7年、株式会社ジョーカーの株式の取得に係るのれんは15年で均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗を中心とした商品の陳列販売及びサービス等を行うための異なる業態を有しており、それぞれに事業本部を設置し、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。当社グループでは、「ホームセンター事業」及び「ペット事業」の2つの事業を中心とし、それ以外の事業を「その他」とし、事業体別セグメントにより構成されている3つの報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターに類する商品の販売を行っており、「ペット事業」は、ペット(生体)及びペットに関する商品並びにサービスの提供を行っております。「その他」は、農産物の生産・直売、観光農園事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホームセンター 事業	ペット事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,189,046	10,109,703	890,040	28,188,790	-	28,188,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,708	-	1,122	2,831	△2,831	-
計	17,190,755	10,109,703	891,162	28,191,621	△2,831	28,188,790
セグメント利益又はセグメント損失(△)	472,562	606,185	△15,390	1,063,357	△680,518	382,838
セグメント資産(注) 3	7,884,614	3,060,640	333,354	11,278,609	3,217,355	14,495,965
その他の項目						
減価償却費	223,049	202,863	17,903	443,816	44,685	488,501
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	29,498	29,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,988	63,103	11,311	320,402	400,878	721,281

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△680,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。なお、その他営業収入は、各報告セグメント及び調整額のセグメント利益に含めております。減価償却費の調整額44,685千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額29,498千円は、報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額400,878千円は、主に報告セグメントに配分していない太陽光発電設備であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,217,355千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門及び物流センターに係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホームセンター 事業	ペット事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,157,686	11,507,243	998,451	29,663,381	—	29,663,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,983	—	6,721	8,704	△8,704	—
計	17,159,670	11,507,243	1,005,172	29,672,086	△8,704	29,663,381
セグメント利益又はセグメント損失(△)	545,202	603,444	△14,553	1,134,094	△581,808	552,285
セグメント資産(注) 3	7,969,366	5,243,607	327,286	13,540,261	3,297,137	16,837,398
その他の項目						
減価償却費	195,114	203,050	34,605	432,770	54,528	487,299
持分法適用会社への投資額	—	—	1,306	1,306	39,603	40,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,585	575,815	29,725	873,126	63,548	936,674

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△581,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。なお、その他営業収入は、各報告セグメント及び調整額のセグメント利益に含めております。減価償却費の調整額54,528千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額39,603千円は、報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,548千円は、主に報告セグメントに配分していない会計システム等の入替によるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,297,137千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門及び物流センターに係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しないため省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しないため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
減損損失	312,101	153,138	—	—	465,240

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
減損損失	890	3,299	—	—	4,190

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	15,544	—	15,544
当期末残高	—	—	93,266	—	93,266

(注) 「その他」の金額は、農産物の生産・販売、観光農園事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	ホームセンター事業	ペット事業	その他	全社（共通）	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	13,223	16,105	—	29,328
当期末残高	—	780,160	77,721	—	857,882

(注) 「その他」の金額は、農産物の生産・販売、観光農園事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	417.53円	429.82円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△29.80円	25.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	25.74円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,974,085	2,030,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,728	4,725

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△138,698	121,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△138,698	121,911
期中平均株式数(千株)	4,653	4,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 200千株 当連結会計年度 199千株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 200千株 当連結会計年度 199千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡本 広志 (現 ホームセンター事業部 事業部長 兼 商品部 ゼネラルマネージャー)

取締役 湯浅 直樹 (現 管理本部経理部 ゼネラルマネージャー)

・退任予定取締役

専務取締役 上本 延一 (現 管理本部 本部長)

取締役 小畠 学 (現 管理本部総務部 ゼネラルマネージャー)

取締役 安黒 嘉宣 (社外取締役)

(注) 上本 延一氏は、常勤監査役就任予定であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 上本 延一 (現 管理本部 本部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 足立 邦夫

足立邦夫氏は、同日付で有限会社アグリ元気岡山の取締役役に就任予定となっております。

③ 就任予定日

平成28年5月26日

(2) その他

該当事項はありません。